

環境

プラスチック容器等

処分方法による二酸化炭素排出量は排出量は把握できていない



太田文之議員(参政党)
プラスチック容器等の処分方法について、分別せずに焼却した場合と、分別、運搬、加工し、燃料等として利用した場合とは、二酸化炭素排出量が多いのはどちらのケースなのか。
答 それぞれの二酸化炭素排出量は、プラスチック容器等を焼却した場合、令和5年度の収集量から試算すると約9630tである。一方、全量をペレット化し、コークス炉の燃料等に利用した場合、約4割がプラスチック原料となり排出削減効果が期待できるものの、再資源化施設での処理において、電力使用等に伴い見込まれる排出量は公表されておらず把握できていない。

電動式生ごみ処理機

購入費補助制度の再開は市民ニーズを調査し検討していく



石原よしのり議員(新しい流れ)
市は、生ごみ削減のために電動式生ごみ処理機の購入費補助を行っていたが、平成23年度をもって終了している。この機械を使うことで、生ごみの容量が小さくなり、臭いなどの心配もないことから、購入費補助制度を再開すべきと考え、市の見解を問う。
答 電動式生ごみ処理機の購入費補助制度の再開については、市民ニーズを調査し、検討していきたいと考えている。検討に当たっては、環境フェアなどでその性能や効果等を紹介した上で、いちモリなどによるアンケートを実施し、市民の意見を反映させたより良い施策となるよう進めていく。

保健福祉

香害

集合住宅等への周知啓発は可能か機会を見て周知啓発を図る

機会を見て周知啓発を図る

とくたけ純平議員(いちかわ共生の家)
柔軟剤等に含まれる化学物質が原因となり頭痛、吐き気等を生じさせる、いわゆる香害について、当事者

からは、集合住宅の近隣ベランダの洗濯物からの香りや、医療機関受診時の周囲の柔軟剤の香りによって更に体調を崩してしまうといった悩みが寄せられている。



関係先に啓発ポスター掲示の協力を求めるべきと考えるが、市の見解を問う。
答 集合住宅では、隣家からの柔軟剤の香りによる苦情もあることから、管理組合などに対し、機会を見て説明や周知啓発を行っている。また、その他の周知啓発については、香害の実情を踏まえ、考えていく。

自殺対策

交付金の活用方法は人材養成のための活用を検討する



増田好秀議員(無所属の会)
本市では、国の自殺対策の交付金を活用し、リーフレットの作成や配布、ポスターの製作など、自殺防止

については、どのような交付金の活用方法を考えているのか。
答 今後の交付金の活用方法については、地域で活動する民生委員、自治会やNPO法人などの関係者の賛同を得られた場合、自殺対策の普及啓発に協力してもらえらるよう、人材養成のために活用することを検討していきたいと考えている。

インフルエンザ

予防接種の費用助成再開は国や県の動向を注視し検討していく



丸金ゆきこ議員(チームいちかわ)
令和3年度から3年連続で行われていた子どものインフルエンザ予防接種の費用助成が6年度に行われな

かったことについて、市民からはどのような意見が寄せられたのか。また、費用助成を再開してほしいと考えるが、市の見解を問う。
答 本市に対しては、子育て施策や経済的負担の軽減策として助成を求めるものなど、7年2月末時点で61件の意見があった。今後の費用助成については、国が定期接種化することや県が助成制度を開始することも考えられるため、国や県の動向を注視し、流行状況や急病診療所の混雑状況を踏まえ、検討していく。

障がい者への支援

現状の相談体制は相談窓口を設置し、支援している



久保川隆志議員(公明党)
障がい者への相談支援については、相談しやすい環境づくりや、人と人がつながる機会を増やしていく

ことが重要であり、相談窓口の充実が必要であると考えている。そこで、現状の問題への支援を行っている。今後も市民に対し、相談窓口を知ってもらえるよう、更なる周知に努めていく。

防災

集合住宅の地震対策

冊子の認知度向上 今後の取り組みは広報紙やYouTubeで情報発信



石原よしのり議員(新しい流れ)
市民の6割以上が集合住宅で暮らしているが、集合住宅特有の防災対策に関する情報を得る機会が少ない。

今後の取り組みを問う。

答 この冊子には、防災マニュアル作成用のひな型も掲載しており、その認知度の向上は重要な課題である。今後は、広報紙への掲載やYouTubeを活用したショート動画などで情報発信を強化していくほか、オリジナルの防災マニュアル作成や自主防災組織結成の促進に係る取り組みを進める。

JR下総中山駅

バリアフリー化の進捗状況は南北通路の新設等を要望



やなぎ美智子議員(日本共産党)
JR下総中山駅のバリアフリー化については、度々、株式会社3者で協議を本議会でも取り上げられており、早期実現に向けて取

り組みの強化を求めてきたところである。現在は本市、船橋市及び東日本旅客鉄道株式会社の3者で協議を進めていることだが、その進捗状況について問う。

バス会社の年間パス

チケット75以上の支援 市の見解は計画策定の際に研究したい



中町けい議員(市民クラブ)
市長の掲げる健康寿命日本一を更に後押しするためにも、チケット75以上の支

援が必要であると考える。
答 当該年間パスは、市内のバス事業者である京成グループのバス会社が発行しているもので、料金の徴収自体も路線バスを運行している当該バス事業者が行っているため、料金の徴収を行っている本市が当該年間パスの割引を行うことは困難である。しかしながら、割引の代わりとして事業者や利用者に補助することは、今後、地域公共交通計画を策定する際に研究したい。

路面下空洞調査

経過観察継続 幹線道路の調査を実施



宮本均議員(公明党)
路面下空洞調査については平成28年と30年の定例会で取り上げてきた。埼玉県八潮市で起きた道路陥没事

故を受け、県と各自治体は緊急点検と空洞調査を実施したが、市の現在までの調査結果と今後の対応を問う。
答 市では、現在に至るまで、道路路面の下がり等の兆候は見られず、経過観察を継続しているところである。今後については、引き続き、緊急活動道路に位置づけられているニッケルコルトンブラザ通りの市道0131号市川駅南口ロータリーから県道若宮西船市川線間の市道0216号など、幹線道路8路線の調査を実施していきたいと考えている。